

調査結果からみる小・中学校の現状と課題

- 1 **小学校** 時間に追われる学校、活用と習得に揺れる教師
愛知教育大学教授 子安 潤
- 2 **中学校** 2010年に至るまでの潮流から今後の潮流を予測する
首都大学東京准教授 西島 央
- 3 **小・中学校** 調査結果の背景要因に関する検討
一橋大学准教授 山田哲也
- 4 **小学校の現場から** 小学校教師の専門性が生きる学校を
元東京都公立小学校教諭、千葉大学非常勤講師 今関和子
- 5 **中学校の現場から** 調査結果からみえる中学校の現状
東京都中野区立第七中学校校長 宮下 彰

序章 1

小学校

時間に追われる学校、活用と習得に揺れる教師

愛知教育大学教授 子安 潤

はじめに

本稿の目的は、新学習指導要領実施直前の学校の対応状況と、そこで始まっている授業の現在をデータから読み解くことである。

小学校は、2011年度から新学習指導要領に完全移行する。調査はその半年前に実施されたので、調査結果は過渡的な状況を反映したものとすることが予想され、実際にもそうだった。だが、それは、完全実施によって今後生まれる事態をすでに示している。

調査によって明らかとなったことは、時間に追われる学校の姿であり、異なる2つのタイプの授業の間で揺れる教師の姿であった。この傾向は、小学校の現在が新学習指導要領にすでに強く規定されている結果と考えられる。すなわち、時間に追われる学校は教える事項と授業時数の増加への対応によるものだが、時間の調達にとどまらない影響が生まれていることも明らかとなった。

また、授業のあり方の変化は、それを要請している学習指導要領の趣旨を汲んだ結果と考えられる。すなわち、一方では基礎・基本の確実な習得という強い要請に対応した授業を組み、他方では思考力・判断力・表現力といった力を活用型の授業などによって育てるという要請にも応えねばならないという意識の表れが認められた。そこには授業のつくり方や子どもへの向き合い方の変化も表れ始めていた。変化する子どもや保護者への対応を迫られている教師は、学校での働き方において多忙化と複雑化の度合いを強めているが、学習指導要領や授業の変化がそれに拍車をかけ、教育活動のあり方全体に

も影響を及ぼしている。以下、新学習指導要領への対応と授業のつくり方を中心に考察してみたい。

1. 教科内容・授業時間の増加へのぎりぎりの対応

2011年度から教える内容が増大し、年間総授業時数が低学年は70時間、中・高学年は各学年とも35時間増えることになっている。今回の調査は移行期間のため、小学1・2年生は、標準授業時数が35時間ほど少なくてもよいことになっている。3年生以上は、完全実施と同じ時間数がすでに標準とされている。ところが、調査結果をみると、表1-1のように、低学年を含めて、すべての学年で移行期間中の標準授業時数を40時間前後超えている。

さらに詳しくみると、年間標準授業時数を超える学校が学年ごとで異なるが、50.7%から56.6%ある(2章1節図2-1-3)。標準授業時数と同じとする学校は、学年別にみると、36.8%から41.8%であった。年間総授業時数は、学校行事等の時間を加算してあるので標準授業時数より多くなるのが普通だが、各教科の標準授業時数においても1割台から3割台の学校が授業時数を増やしている(巻末基礎集計表)。学習指導要領の標準授業時数を確保する準備は、形式的には整ったことがわかる。

では、増加した基準以上の時間をどのように確保しているのかをみてみよう。

まず、57.0%の学校が1年生に週に4日間も5時間目を設定しているように、5・6時間目にも授業のある日を増やしている(2章2節図

表1-1 小学校年間総授業時数の平均

(時間)

	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
学習指導要領 標準授業時数(2002年度～)	782	840	910	945	945	945
学習指導要領 標準授業時数(2011年度～)	850	910	945	980	980	980
10年調査(560)	861.3	915.4	983.3	1,023.0	1,026.9	1,023.9

注) ()内はサンプル数。

2-2-1)。そればかりではなくて、「学校行事を精選する」88.9%、「始業式などの学校行事のある日にも授業を行う」73.4%、「学期始め学期末の短縮授業日を減らす」72.7%、「休憩や給食時間の取り方の工夫」50.5%、「帯時間の設定」30.2%などによって、授業日と時間を確保している（2章2節図2-2-2）。授業時間増は、教師にも子どもにも余裕のない学校生活を強いることになりつつある。

こうした授業時間の増加は、学力向上を期待した結果、生まれた方針だ。そこで、標準授業時数より多い学校と標準どおりの学校で、いわゆる学力に差があるのかどうかを、校長の学校の学力水準に関する自己評価とクロスさせてみた（図1-1）。もちろん、まだ移行期間は2年足らずで、単純に比較して断定することはできない。だが、すでに実施されていることから試みに比較してみた。結果は年間総授業時数で見ると、増やしている学校がいくらか学力が高いと自認している。しかし、個々の教科・学年別にみると、授業時間を増やした学校が必ずしも学力が高い結果とならず、ばらつきがある（図表省略）。また、そもそも地域的に学力要求が高いために増やしている可能性もあり、因果関係は特定できず、その効果が検証できない。

2. 新学習指導要領への学校と教師の不安

新学習指導要領に対応した授業の準備も始まっているが、新学習指導要領への不安を校長に聞いたところ、不安の比率が高いのは次の順であった。「とても不安」と「やや不安」を合わせて示すと、「教員の多忙化の加速」87.7%、「人員の不足」71.1%、「児童間の学力格差の拡大」70.7%、「児童の疲れの増加」54.1%という順であった（4章2節図4-2-1）。授業時間数が増えても教員の加配がほとんど見込めないなかで、教員の多忙化が進行することを危惧して

いることがわかる。また、教える内容の増大が子どもの学力格差を拡大するとみていることがわかる。

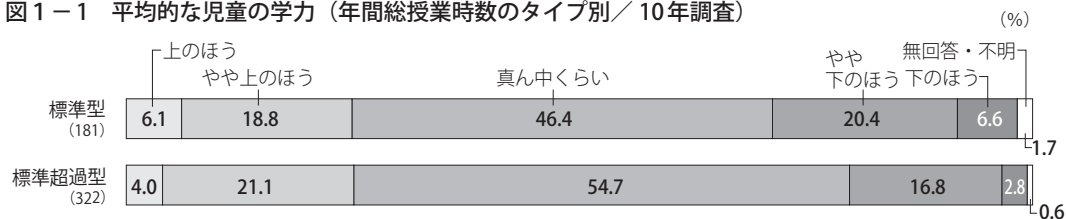
では、一般の教師たちは、どのような不安を抱えているだろうか。一般の教師は、校長よりは不安の比率が少ない。「とても不安」と「やや不安」を合わせた比率が高いのはまだまだ経験の少ない『『外国語活動の充実』の実践』で65.4%だった。以下、「探究的な学習」が54.4%、『『理数教育の充実』の実践』が47.7%、『『言語活動の充実』の実践』が41.1%となっている（4章3節図4-3-1）。

このように教える内容の力点の変化や新たな手法への教師の不安は、子どもの状況と重なって教師の悩みをつくり出している。教員調査の結果をみると、教師の悩みがわかる（8章4節図8-4-1）。授業に直接かわりのある4項目を取り出すと、「教材準備の時間が十分にとれない」91.3%、「児童間の学力差が大きくて授業がしにくい」65.5%という数値で、この2項目は07年調査とほぼ変わらない。次いで、「年間の授業時数が足りない」が51.5%と前回調査より約10ポイント増加している。教師の「授業時数が足りない」という意味は、授業時間の増加を要求しているのではなく、教える内容の増大に見合う授業時間数ではなく、教えきれない可能性を危惧したものであろう。校長と教師のこれらの不安は、必然的に授業と子どもへの向き合い方を方向づけることになる。

3. 思いと現実に揺れる授業

教える内容の増加に対して、教師たちは、実際にはどのような授業で対応しようとしているだろうか。学習指導要領は、一方で基礎・基本の確実な習得を求め、他方で基礎・基本の活用によって思考力・判断力・表現力の向上を求めていた。この2つの方針に対して、教師の受け

図1-1 平均的な児童の学力（年間総授業時数のタイプ別／10年調査）



注1) 年間総授業時数のタイプの区分については、2章1節図2-1-4参照。

注2) () 内はサンプル数。

止め方は、思いとしては2つとも意識しているが、実際には習得型の授業に比重をおいていることが読み取れる。

授業でどんな時間の使い方を心がけているかを聞いた項目では(3章2節図3-2-1)、「多くするように特に心がけている」だけを見ても、「児童の発言や発表の時間」71.9%、「児童が考えたり話し合ったりする時間」69.9%、「実験・実習・実技の時間」58.0%の順となり、「練習や演習の時間」は46.2%にとどまっている。この結果は、言語力重視の方針、あるいは思考力・判断力・表現力の要請に応じていこうとする動向と対応した意識を反映しているだろう。

ところが、3つの授業の型のどれを多くするように心がけているかを直接聞くと、「基礎的・基本的な知識・技能を習得する学習」79.4%、「基礎的・基本的な知識・技能を活用する学習」43.9%、「探究的な学習」21.8%という順となり、圧倒的に習得型授業が実施されていることがわかる(3章4節図3-4-1)。一方で子どもの発言を重視した話し合いのある授業を目指したいと考えながら、他方では基礎・基本の習得を確実に進める授業となっている現実があると解釈される。というのは、どんな授業方法を心がけているかを聞いた結果を、98年調査から10年調査までの変化においてみると、「教科書にそった授業」が増え、反対に、「自作プリントを使った授業」「自分で調べることを取り入れた授業」「体験することを取り入れた授業」などが減少傾向にあることから推認される(3章3節図3-3-1)。教師の95.3%が宿題を毎日出し、その内容も反復的な練習と音読が圧倒的多数を占めていることも知識の定着に力点があることを裏づけている(3章5節図3-5-1・4)。さらに、授業についての考え方において対立的な考え方のどちらをより重視しているかを選んでもらったところ(6章3節図6-3-1)、「教科書や指導要領の内容を、とにかく最後まで扱うこと」「不得意な教科や領域の学力をつけさせること」「どの子どもにも、できるだけ学力をつけること」という3つは7割台から9割台の支持を集めていることから、かつての「新学力観」的な見方が少数派となっていることがわかる。こうしたデータから、思

いとしては、話し合いや調査など活用型の授業を行って思考力・判断力・表現力を育てることも行いたいと考えているが、実際には基礎・基本と考えられる内容をめれなく定着させることに比重をおいていると判断せざるをえない。すなわち、実際には習得型の授業が基本となっている現実が浮かび上がってくる。

4. 階層と学力と授業方法

高校の調査では、生徒の出身階層と学力に相関があり、さらにそれが学校目標や授業のあり方と強い相関があることがみてとれた。学校間格差は高校のように歴然とはしていないが、小学校にもその兆しがみえる。

まず学校の学力水準に関する自己評価(校長の回答)と教師の悩みに関する回答をマッチングしてデータを比較してみた。すると、教師の悩みのうちで、子どもの階層格差とかかわりが深いと考えられる項目において有意な差があった(表1-2)。すなわち、「児童の学習意欲が低い」ことを悩みとする教師の比率は、平均的な児童の学力が上位の学校(「上位校」)の場合44.3%(「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%、以下同)、「中位校」の学校の場合48.8%、「下位」の学校の場合62.6%となった。「児童間の学力差が大きくて授業がしにくい」を悩みとする比率も同じく、学力の「上位校」が60.6%、「中位校」が65.2%、「下位校」が70.8%となった。「生活指導に時間がかかり過ぎる」という項目についても、学力の「上位校」が52.0%、「中位校」が59.0%、「下位校」が67.6%となった。このように学習意欲や学力において格差が大きい学校があることを示している。そうした学校で生活指導的課題も多いことを示している。

こうした違いは、小学校の場合は部分的で、教師と子どもとの関係に関する満足度のようにその影響がみられない項目も多くある。宿題の出し方などもほとんど違いがない。

しかし、授業の進め方や採用している授業の方法については、いくらか違いがみられる。授業の進め方において、「多くするように特に心がけている」で5ポイント以上の差があった項目は、「復習の時間」(「上位校」<「下位校」)、「児童が考えたり話し合ったりする時間」(「上位校」

表1-2 教員の悩み（児童の平均学力別／10年調査）（小学校教員）（%）

	児童の平均学力別		
	上位校 (628)	中位校 (1,403)	下位校 (546)
児童の学習意欲が低い	44.3	48.8	62.6
児童間の学力差が大きくて授業がしにくい	60.6	65.2	70.8
生活指導に時間がかかり過ぎる	52.0	59.0	67.6

注1) 「とてもそう思う」＋「まあそう思う」の%。

注2) 小学校の校長に「貴校の平均的な児童の学力は、全国の公立小学校の中でだいたいどれくらいですか」とたずねた質問に、「上のほう」「やや上のほう」と回答した場合は「上位校」、「真ん中くらい」を「中位校」、「やや下のほう」「下のほう」を「下位校」としている。

注3) () 内はサンプル数。

表1-3 授業時間の使い方・進め方・授業方法（児童の平均学力別／10年調査）（小学校教員）（%）

		児童の平均学力別		
		上位校 (628)	中位校 (1,403)	下位校 (546)
授業時間の使い方・進め方	復習の時間	17.0	22.7	22.9
	児童が考えたり話し合ったりする時間	73.6	70.0	65.6
	練習や演習の時間	44.1	46.6	49.5
授業方法	表現活動を取り入れた授業	46.7	45.2	40.1
	計算や漢字などの反復的な練習	47.5	51.7	56.8

注1) 「多くするように特に心がけている」の%。

注2) 小学校の校長に「貴校の平均的な児童の学力は、全国の公立小学校の中でだいたいどれくらいですか」とたずねた質問に、「上のほう」「やや上のほう」と回答した場合は「上位校」、「真ん中くらい」を「中位校」、「やや下のほう」「下のほう」を「下位校」としている。

注3) () 内はサンプル数。

> 「下位校」）、「練習や演習の時間」（「上位校」< 「下位校」）となった（表1-3）。「下位校」に復習やドリルが多くなる傾向があり、「上位校」に話し合いが多くなる傾向がいくらかある。授業方法にもいくらか差がみられる。「上位校」と「下位校」で5ポイント以上の差があったのは2つの項目である（表1-3）。1つは、「表現活動を取り入れた授業」であった。「多くするように特に心がけている」の比率でみると、「上位校」46.7%、「中位校」45.2%、「下位校」40.1%となった。もう1つは、「計算や漢字などの反復的な練習」の項目で、「上位校」47.5%、「中位校」51.7%、「下位校」56.8%となった。このように学力が低いとみなされた学校ほどドリル的な学習を実施する傾向があることがわかる。教師に、さしあたり基礎的な知識を身につけさせようとする意識がより強く表れていると考えられる。しかし、こうしたドリル的な学習は、「わかること」と結びつかないと長期的には学力も学習意欲も育てることにならない可能性があり、深い分析に基づく対応が求められている。

5. 新しい教科書の下での課題

4月から新しい教科書での授業が始まっている。新しい教科書は、ページ数が増えただけで

はない。「基礎・基本」と「活用」、「補充」と「発展」が明示されている。これらに教師たちは、どう取り組もうとしているのだろうか。学習内容の増加への対応をたずねたところ、「教科書の内容のうち、ポイントを絞って教える」が63.5%、「全体的に授業の進度を速める」が55.4%、「家庭学習（宿題を除く）指導を強化する」が28.7%、「宿題などを増やす」が23.3%、「今のままで対応できる」が9.8%であった（4章4節図4-4-1）。ポイントを絞って教えることが言葉だけを覚えさせる学習となる可能性は高い。進度を速め復習は家で行うことになると、わからない子どもが増えることが予想される。階層格差が拡大するなかで学力が低いとみなされた学校ほどドリル的な学習を実施する傾向があるが、丸暗記に陥る可能性が高く、それは「わかる」ためには必ずしも有効ではない。そうだとすると、個々の学校と教師の課題は、ポイントを絞りつつ、同時に学びの豊かさを伴う授業にすることであり、基礎・基本の学習が活用であるような授業をつくり出すこととなろう。他方では、教育課程全体の見直しや教育条件の改善の声を保護者とともに広げていくことが必要とならざるをえないだろう。